

# 第3次吉富町財政計画

令和5年6月

吉 富 町

## 《目次》

第 1	第 3 次吉富町財政計画の策定について . . . . .	1
第 2	町の財政状況について . . . . .	2
第 3	令和 8 年度までの財政シミュレーション . . . . .	9
第 4	町民の笑顔あふれる元気なまちの実現に向けた事業展開 . . . . .	1 3
第 5	安定した財政運営に向けた取組み . . . . .	1 6
第 6	令和 8 年度までの財政見通し . . . . .	1 9
第 7	総括と今後の方針について . . . . .	2 4

## 第1 第3次吉富町財政計画の策定について

### 1. 計画策定の趣旨

これまで本町は、「吉富町財政健全化計画」（平成19年12月策定）、「第2次吉富町財政計画」（平成23年11月策定）「第2次吉富町財政計画中期計画」（平成28年3月策定）、「第2次吉富町財政計画後期計画」（令和元年12月策定）により、健全な財政運営に取り組んでまいりました。

急速に変化する時代への対応が求められる中で、本町はスピード感を持ちつつ、柔軟かつ積極的に町民の生活を第一に考えた事業展開を行っています。事業を実施するためには財源の確保は重要であり、これまでも、財政計画に沿って財政運営を行うことで、多分野にわたる事業を支えてきました。

今後も事業を更に発展させていくうえで、財政基盤を確立・安定させることを目的に、第3次吉富町財政計画を策定します。

### 2. 計画の基本方針

財政計画の策定にあたっては、以下の基本方針により策定します。

#### (1) 各種計画との整合性の確保及び財源の明確化

まち・ひと・しごと創生総合戦略、公共施設等総合管理計画等の各種計画との整合性を確保し、財源を明確化します。

#### (2) 計画の実効性の確保

計画期間内の事業をできる限り把握し、精度の高い収支見込を作成することで、計画の実効性を確保します。

#### (3) 特別枠の設定

財政計画では予定されていない事業で、地域の活性化や町民の安全・安心を確保する効果のある事業を行う際に、柔軟に幅広く対応できる財源として、一定の特別枠を設定します。

#### (4) 財政規律の維持

健全な財政状況を維持するため、事務事業全般に渡り、その必要性や効率性を精査するとともに、歳出削減や自主財源の確保に積極的に努めます。

#### (5) 社会情勢を踏まえた計画の策定

新型コロナウイルス感染症や急激な物価高騰等、社会情勢により生ずる本町への影響を考慮しながら、計画を策定します。

### 3. 計画の期間

計画期間は、令和5年度から令和8年度までの4年間とします。ただし、国の財政構造改革や社会情勢など、変化に応じて必要な修正を行っていくことにします。

## 第2 町の財政状況について

近年の町の財政状況について、歳入、歳出や基金、町債、各種財政指標など、主要な項目の過去5年の推移を見ながら検証していきます。

### 1 主な歳入の推移

表1は、町の歳入に占める割合の高い、町税や地方交付税などについて推移です。町の歳入においては、以下の特徴があります。

町税……人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されていましたが、ほぼ横ばいで推移しており、町の財政を継続して支えています。

地方交付税……地方の一般財源総額を前年並みに確保するという国の方針のもと、近年は増加傾向が続いています。特に3年度は追加交付もあり、財源の確保に役立てました。

国県支出金……近年は児童福祉や障害者福祉等の扶助費に関連する国県支出金が増額傾向です。町が実施する補助事業の量によって、金額が増減します。

寄附金……令和2年度に返礼品を伴うふるさと納税を開始したことで、町の自主的な収入が大幅に増えました。

表1 主な歳入の推移 (単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地 方 税	783,599	790,130	770,462	806,951	774,256
町 民 税	273,940	283,489	279,845	284,850	270,967
法 人 町 民 税	44,964	60,422	52,206	39,061	36,865
固 定 資 産 税	405,751	386,773	380,932	413,286	391,164
軽 自 動 車 税	20,466	20,989	21,934	22,904	23,089
た ば こ 税	28,407	28,324	29,876	39,677	45,035
滞 納 分 等	10,071	10,133	5,669	7,173	7,136
地 方 交 付 税	1,117,083	1,121,150	1,161,434	1,210,487	1,391,884
普 通 交 付 税	1,024,159	1,028,719	1,072,495	1,120,194	1,301,566
特 別 交 付 税	92,924	92,431	88,939	90,293	90,318
国 県 支 出 金	879,479	578,165	660,076	686,941	774,496
そ の 他 の 収 入	181,231	184,369	190,795	192,289	209,772
寄 附 金	2,057	2,230	2,779	30,543	24,397
そ の 他	179,174	182,139	188,016	161,746	185,375

## 2 主な歳出の推移

### (1) 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

義務的経費（支出が義務づけられ、任意に節減できない経費）の推移については、次の表2のとおりです。

人件費……令和2年度に会計年度任用職員制度が導入された影響で増額となりました。また、適切な定員管理に基づき職員数を増員したほか、職員の定年延長も実施されることから増加傾向となる見込みです。

扶助費……ほぼ横ばいが続いていましたが、近年は児童福祉や障害者福祉が増額傾向にあり、今後も増加傾向に推移するものと思われます。

公債費……近年、公共施設の大規模改修等の投資的経費の財源として、起債を積極的に活用してきたことで、増加傾向が続いています。まだまだ老朽化に伴う大規模改修や更新を控える施設等も多く、今後もしばらくは増加傾向で推移すると見込まれます。

表2 義務的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 件 費	596,341	596,584	591,392	667,314	635,978
扶 助 費	609,600	591,539	590,433	591,750	632,994
公 債 費	267,120	263,182	261,613	287,514	296,095
歳出総額に占める割合(%)※	33.7	44.8	43.2	44.6	36.1

※新型コロナウイルス感染症関連経費を除いています。

### (2) 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）

平成29年度に公営住宅の建替え、庁舎の増改築等の大規模改修を行い、以降も公営住宅の改修、狭あい道路等の道路整備、佐井川橋等の補修、漁港整備、防災無線更新等、計画的に事業を行っています。

表3の推移を見ますと、当該年度に実施する事業の規模によるため、年度ごとのばらつきが目立ちますが、どの年度も実質、第2次財政計画後期計画で見込んだ範囲内で事業を実施することができました。

表3 投資的経費の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
投 資 的 経 費	1,402,609	345,874	383,083	428,126	567,733
普通建設事業費	1,402,609	345,874	383,083	397,876	567,733
災害復旧事業費	0	0	0	30,250	0

### (3) 特別会計・広域連合への負担（繰出金・補助金）

特別会計は独立採算が原則ですが、一般会計からの援助に頼っている会計がほとんどです。

特に下水道事業は計画途中であり、住環境の整備のためには力を入れるべき事業でもあります。その一方で、多額の建設費用が発生しており、一般会計を圧迫する大きな理由ともなっています。また、上水道についても、老朽化した施設の更新等により、補助金額が増額となる年度もあります。

国民健康保険は、被保険者数は減少傾向の一方で、医療費は増加を続けています。近年は法定外の繰出しはありませんが、一般会計に頼っている状況は変わりありません。

介護保険や後期高齢者医療の事業を行う広域連合への負担についても、高齢化社会の影響を考慮すると、減額は難しいものと考えられます。

特別会計がバランスの取れた健全な事業運営を行うために、受益者負担の適正化についても検討する段階に入っているといえます。

表4 特別会計や広域連合への繰出金・補助金の推移 (単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険	55,099	58,518	56,552	53,932	52,533
介護保険広域連合	83,811	81,865	91,959	106,846	112,827
後期高齢者医療	108,074	113,437	115,777	107,824	118,683
下水道（補助金）	136,112	159,000	170,000	155,000	159,000
上水道（補助金）	5,000	5,000	13,392	18,204	5,000

### 3 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年度から新型コロナウイルス感染症が拡大したことで、本町では町民の安全安心を守るために様々な事業を実施しました。全町民にマスクを配布する感染症対策や、応援金支給による全町民、子育て世帯、高齢者世帯への支援、プレミアム商品券やチャレンジ応援事業等の事業者支援等、幅広くきめ細かな感染症対策や支援を実施してきました。

内訳としては表5のとおりで、主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、社会的、経済的、心理的影響を受けている方々を幅広く支援しました。

今後も実情に応じて、町民の生活を第一に考え、適切な支援を実施していきます。

表5 新型コロナウイルス感染症対策経費

(単位：千円)

年 度	決 算 額	歳 入				歳 出				
		国庫補助金	県支出金	地方債	一般財源	人件費	物件費	扶助費	補助費等	普通建設事業費
令和2年度	964,987	930,449	7,691	2,800	24,047	2,234	82,749	1,102	872,848	6,054
令和3年度	353,656	333,523	6,136	4,000	9,997	13,571	47,989	192,366	91,730	8,000

#### 4 基金の状況

表6は基金の残高の推移です。近年は良好な財政運営の成果で増額を続けており、標準財政規模程度の残高を十分に維持できています。また、一定の水準を維持しながらも、目的に合った事業には有効活用し、住民サービスに繋げています。

財政調整基金……地方交付税の増や新型コロナウイルス感染症の影響による歳出の減等から、令和2年度、3年度は財政調整基金を取崩さない運用ができ、基金は大幅に増えています。

減債基金……令和3年度に交付された臨時財政対策債償還金を新たに積み立てたため、増額となっています。

特定目的基金……下水道基金の毎年の取崩しにより減少傾向にありましたが、令和2年度から返礼品を伴うふるさと納税を始めたことにより基金額が増加に転じています。特に、令和3年度は十分な歳入が確保できたため、地域振興基金にも積立てを行いました。また、英会話ふれあい事業や公共下水道の整備、ふるさと納税の趣旨を踏まえた事業に有効活用しています。

定額運用基金……近年は、奨学金の返済による基金への積立てが続いていることから増額傾向です。

表6 基金現在高の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 調 整 基 金	1,007,382	1,058,083	1,063,180	1,223,661	1,324,276
減 債 基 金	350,290	350,371	350,493	350,596	381,168
特 定 目 的 基 金	884,296	839,836	804,367	807,593	844,364
定 額 運 用 基 金	151,323	159,375	172,319	185,606	192,977
計	2,393,291	2,407,665	2,390,359	2,567,456	2,742,785

## 5 町債の状況

平成29年度に公営住宅の建替え、庁舎の増改築等の大規模改修を行ってから残高が大幅に増えています。

起債は世代間の公平を図るためにも有効活用しています。残高自体は増額となっていますが、交付税措置のある起債を中心に借り入れを行い、実質的な町の負担を減らしています。

また、臨時財政対策債については、借入額よりも償還額が多くなっているため、減少傾向が続いています。

表7 町債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
前年度末現在高	2,501,498	3,285,815	3,362,846	3,390,490	3,412,082	
うち、臨財債	1,573,455	1,539,323	1,508,107	1,476,082	1,438,218	
当年度起債額	1,030,479	319,900	271,369	294,468	371,648	
うち、臨財債	101,479	102,200	82,069	80,755	111,371	
元利償還金	元金	246,162	242,869	243,725	272,876	284,357
	利子	20,958	20,313	17,888	14,638	11,738
	計	267,120	263,182	261,613	287,514	296,095
差引現在高	3,285,815	3,362,846	3,390,490	3,412,082	3,499,372 <sup>※</sup>	
うち、臨財債	1,539,323	1,508,107	1,476,082	1,438,218	1,426,184	

※システム改修に伴い、決算統計上、差額調整を行っています。

## 6 各種指標の推移（用語解説は8ページに記載）

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、町税や地方交付税など、毎年経常的に入ってくるお金に対し、人件費や公債費などの毎年経常的に出ていくお金の割合を示しています。この比率が高くなるほど、臨時的、政策的な経費にお金を振り向ける余裕がなくなり、住民ニーズに応じた柔軟な財政支出が困難になります。

本町においては、経常経費の削減に努めてきた成果もあり、県内平均を下回ったまま推移しています。しかし、職員数の増や公債費の増等により、今後は比率が高くなっていく可能性があります。

表8 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
吉 富 町	86.1	85.2	86.4	85.0	80.8
県内市町村平均	92.3	93.1	93.3	92.6	87.1

## (2) 健全化判断比率

健全化判断比率は、特別会計や公営企業会計、また一部事務組合、さらには第3セクター等と、一般会計が関わる全ての会計を連結させたうえで財政の健全性のチェックを行います。これにより、一般会計のみならず、地方公共団体の総合的な財政運営の問題点を早期に発見することを目的としています。

本町においては、町の借金だけでなく、公共下水道の借金も影響しているため、実質公債費比率の横ばいが続いています。

また、借金の残高の増加のため将来負担比率が増加していましたが、近年は借入金に充てられる基金を確保できているため、減少傾向に転じています。

どの指標も正常な値であり、現状では良好な財政運営がなされていると言えます。

表9 健全化判断比率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	20.0%	30.0%
実質公債費比率	7.9%	8.3%	8.5%	8.0%	8.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	1.7%	15.2%	5.5%	2.6%	350.0%	—

※表中の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないこと、将来負担比率が算定されない(将来負担より収入の方が上回る)ことを表しています。

## 7 まとめ

今まで、財政計画に基づき、慎重かつ柔軟に財政を運営してきました。ふるさと納税の推進を軸とした歳入の増や、各種取組による歳出の減など、あらゆる方面で努力を重ね、各種指標が示すとおり、健全な財政を達成できています。

新型コロナウイルス感染症の蔓延を始め、世界情勢がめまぐるしく変わる中で、財政運営を行うことがより複雑化し、困難となってきました。

引き締めるべきもの、柔軟に対応すべきものを見極めた財政運営を行うために、舵取りとなる財政計画は必要不可欠です。

基本方針のとおり、できうるかぎり正確な収支見込を出し、実効性が確保された財政運営を行うことで、町民が明るく元気に輝けるまちづくりを進めます。

## 【用語解説】

### 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなど、どの地方公共団体でも普遍的に行う事業をまとめた普通会計（本町では、一般会計と奨学金特別会計）の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

### 連結実質赤字比率

国保特別会計、下水道特別会計などの町のすべての会計を合算（連結）し、町全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

### 実質公債費比率

町の財政規模に対して、地方債（借金）等の返済額が占める割合を指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。

一般会計のみならず、上水道や下水道などの公営企業、さらには中学校組合や清掃施設組合などの一部事務組合なども含めたうえで、町が直接的または間接的に支払う借金返済額の、標準財政規模（町の標準的な財政規模）に対する割合を示す。標準財政規模は、標準税収入額（町の標準的な税収）と実質的な地方交付税（臨時財政対策債を含む）の計。

### 将来負担比率

町が関わる全ての団体について、地方債（借金）や将来払うことになる可能性がある負担（債務負担行為等）を現時点で算出し、これが標準財政規模に占める割合を指標化し、将来町の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。

### 第3 令和8年度までの財政シミュレーション

今後の財政状況を把握するため、令和8年度までの財政シミュレーションを行いました。

#### ○財政シミュレーションの設定条件

既存の事業をそのまま継続すると仮定し、投資的経費が例年並みの水準で推移した場合に予測される数値を算出します。この数値は具体的な事業予定に基づいて算出されたものではなく、財政の危険度を検証するための目安として使用します。設定条件は次のとおりです。

【歳入】		令和4年度	令和5年度以降
地方税	町民税	11月の収納実績表を参考に対前年度1%減で見込み、徴収率は99%とする。	令和4年度と同額を据置く。
	法人住民税	令和2・3年度の平均から算定し、徴収率は100%とする。	令和4年度と同額を据置く。
	固定資産税	固定資産税の徴収率は98.5%とし、調定額から算定する。また、国有資産税交付金については5年に1度の価格の見直しにより対前年度で減少している(確定額)。	過去の実績を踏まえ、固定資産税は減額をしていく。また、令和6年度は3年に一度の評価替えの年のため、前回の評価時の増減率を参考に減額する。国有資産税交付金は令和4年度と同額を据置く。
	軽自動車税	種別割: 徴収率を99%として、見込額を計上する。 環境性能割: 臨時的軽減税率の終了を踏まえて見込み、徴収率は100%とする。	コロナ等の影響による軽自動車の製造台数の減少を考慮する。 種別割: 令和4年度から2.8%を減額し、以降は同額を据置く。 環境性能割: 令和4年度から19.9%を減額し、以降は同額を据置く。
	たばこ税	徴収率100%とし、販売数も大きく変動しないことを想定して対前年度増減なしで見込む。	
	滞納分等	過去4年間の平均を据置く。	
地方譲与税	過去4年間の平均を据置く。		
各種交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金は令和3年度と同額を据置く。</li> <li>・自動車税環境性能割交付金は令和3年度に臨時的軽減税率の適用が終了したものの、コロナ等の影響を受けて製造台数が減少していると考えられ、令和4年11月現在は対前年度と大きく変動していないため、令和4年度は対前年度3.8%の増にとどめ、以降は令和4年度とほぼ同額を据置く。</li> <li>・法人事業税交付金は令和4年度は見込額、令和5年度以降は算定方法の変動に伴い増加した後の金額を据置く。</li> <li>・地方特例交付金は令和4年度は決定額で、以降はほぼ同額を据置く。</li> <li>・交通安全対策特別交付金は過去4年間の平均を据置く。</li> </ul> ※自動車取得税交付金は令和元年度で終了した。		
地方交付税	普通交付税	決定額(追加交付も含む。)	令和5年度の見込額から、以下を追加する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・町税にて令和4年度と比較して減少した金額の75%分</li> <li>・交付税措置の増減</li> </ul> ※町債のうち公共事業等債(財源対策債)を30%、緊急防災・減債事業債を15.4%借入れするとして交付税措置分を見込む。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費で増額したつくしんぼ保育所委託料、障害者福祉の増額</li> <li>・物価高騰の補てん</li> <li>・マイナンバー交付経費</li> </ul>
	特別交付税	令和3年度とほぼ同額を据置く。	

		令和4年度	令和5年度以降
国県支出金		予算額から見込む。	<p>特殊要因(過去に比べて額の大きい返還金が発生した前年度を減額調整、GIGAスクールタブレット代を減額調整等)を除いたうえで過去4年間の平均を算定し、以下を追加、調整する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費で増額した、つくしんぼ保育所委託料、障害者福祉の国県支出金を追加</li> <li>・過去の推計から普通建設歳出分(補助対象経費)の31%を国庫補助金として算定</li> <li>・社会資本整備総合交付金(家賃低廉化)の減額</li> <li>・選挙費と統計調査の費用</li> </ul>
その他の収入	分担金及び負担金	令和3年度決算から社会福祉協議会派遣職員給与等負担金を除く。	令和5年度につくしんぼ保育所の保育料を追加し、以降は同額を据置く。
	使用料・手数料	令和4年12月時点の収入額に12月以降の見込額を追加する。	令和4年度と同額を据置く。
	財産収入	見込額	令和4年度と同額を据置く。
	寄附金	令和4年11月現在調定額に、12月分以降の見込額を追加する。	近年の動向を踏まえ、40,000千円を据置く。
	諸収入	令和元年度(プレミアム商品券事業)と令和3年度(コミュニティ助成事業)の特殊要因を減額調整したうえで、過去4年間の平均を据置く。	
町債		入札で減の可能性のあるものは協議額の90%とし、変動の可能性が低いものは協議額で見込む。	投資的経費の51.7%で見込む。
	臨時財政対策債	協議額(確定)	近年の動向を踏まえ、50,000千円で据置く。
その他 (コロナ感染症等)		予算(または確定分)の総額約278,000千円に、コロナ交付金等の追加交付を見込む。	令和4年度と同額を据置く。

【歳出】		令和4年度	令和5年度以降
人件費		予算額(見込額)	令和4年度をベースに、新陳代謝や昇給昇格、定年延長等を推定し、算定する。また、選挙費と統計調査の費用を追加する。令和8年度以降は前年度のほぼ同額を据置く。
扶助費		費用の大半を占める障害者福祉、児童福祉、医療費の予算額から算定する。執行率95%で算定し、令和3年度決算に差額分を追加する。	令和5年度はつくしぼ保育所委託料20,000千円、障害者福祉20,000千円の増額を見込み、以降は同額を据置く。
公債費		償還予定額(確定額)	現在の確定している償還額に、今後借入れ見込みの町債の償還額を算定し、追加する。なお、過去の推移を考慮して、臨時財政対策債の利率は0.2%、償還期間は20年(3年据置)で算定し、普通建設等の町債は事業規模に応じて利率は0.4%～0.7%、償還期間は25年(2年据置)、15年(1年据置)、10年据置(1年据置)で算定する。
投資的経費	普通建設事業費	漁港整備・佐井川橋改修、狭あい道路、防災無線工事事業が終了しているため対前年度280,000千円の減とする。なお、緊急を要する経費を見込み、100,000千円を追加する。	補助事業300,000千円、単独事業100,000千円、計400,000千円で据置く。
	災害復旧事業費	0で見込む。	
物件費		令和3年度決算に80周年事業14,500千円を追加する。	令和3年度決算と同程度と見込み、460,000千円の据置とし、選挙費と統計調査の費用を追加する。
補助費等		令和3年度決算に下水道事業、一部事務組合の増額分を追加する。	令和4年度とほぼ同額を据置く。
繰出金		予算額(見込額)	近年の動向を踏まえ、310,000千円で据置く。
その他の支出	維持補修費	過去4年間の実績から、9,800千円とする。	令和4年度と同額を据置く。
	投資・出資・貸付金	予算額や奨学金貸付金の見込額より算定する。	水道企業団への出資の変動を令和5、6年度は見込み、以降は令和4年度とほぼ同額を据置く。
その他 (コロナ感染症等)		基本的に補助率10/10で想定しているが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は一般会計の負担も生じるため、歳入の金額に10,000千円を加える。	

次ページの財政シミュレーションを見てわかるとおり、令和8年度までの財政状況は概ね収支均衡が維持される見込みです。ここ数年の良好な財政状況で基金が増額していることも踏まえ、より積極的に事業に取り組むことが可能な状況と考えられます。

# 令和8年度までの財政シミュレーション

## 歳入状況

単位：(千円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
地方税	719,596	773,100	712,949	783,599	790,130	770,462	806,951	774,256	771,290	764,000	752,000	746,000	740,000
地方譲与税	20,385	21,283	20,980	20,882	22,474	22,510	22,488	22,826	22,500	23,000	23,000	23,000	23,000
各種交付金	84,430	138,464	128,125	135,192	134,936	144,137	159,390	192,333	183,429	185,000	185,000	185,000	185,000
地方交付税	1,113,546	1,187,634	1,131,639	1,117,083	1,121,150	1,161,434	1,210,487	1,391,884	1,434,714	1,423,000	1,419,000	1,419,000	1,415,000
国県支出金	564,370	627,501	642,819	879,479	578,165	660,076	686,941	774,496	707,980	749,000	753,000	740,000	734,000
その他の収入	184,555	194,983	180,793	181,231	184,369	190,795	192,289	209,772	214,397	205,000	205,000	205,000	205,000
繰入金	295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
町債	259,581	282,120	189,723	1,030,479	319,900	271,369	291,668	367,648	204,682	257,000	257,000	257,000	257,000
うち臨財債	125,481	126,020	96,023	101,479	120,200	82,069	80,755	111,371	31,082	50,000	50,000	50,000	50,000
その他(コロナ感染症等)	0	0	0	0	0	0	940,940	343,659	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
合計	2,946,758	3,225,085	3,007,028	4,147,945	3,151,124	3,220,783	4,311,154	4,076,874	3,838,992	3,906,000	3,894,000	3,875,000	3,859,000

## 歳出状況

単位：(千円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
人件費	572,876	580,238	602,518	596,341	596,584	591,392	667,314	635,978	655,280	673,000	689,000	682,000	680,000
扶助費	586,253	572,357	600,228	609,600	591,539	590,433	591,750	632,994	684,426	724,000	730,000	730,000	730,000
公債費	218,201	226,941	254,181	267,120	263,182	261,613	287,514	296,095	318,592	319,000	306,000	309,000	325,000
投資的経費	521,917	488,882	312,771	1,402,609	345,874	383,083	428,126	567,733	388,000	400,000	400,000	400,000	400,000
物件費	363,246	422,691	440,381	443,440	415,625	453,627	406,574	460,111	474,611	473,000	474,000	472,000	470,000
補助費等	489,946	490,667	446,756	461,646	434,381	616,460	622,659	622,253	638,753	639,000	639,000	639,000	639,000
繰出金	425,884	440,681	410,569	388,159	418,266	277,232	282,139	291,358	304,179	310,000	310,000	310,000	310,000
その他の支出	26,197	28,828	53,280	82,892	49,179	23,666	8,789	16,465	18,576	19,000	19,000	19,000	19,000
その他(コロナ感染症等)	0	0	0	0	0	0	964,987	353,656	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000
合計	3,204,520	3,251,285	3,120,684	4,251,807	3,114,630	3,197,506	4,259,852	3,876,643	3,792,417	3,867,000	3,877,000	3,871,000	3,883,000

歳入歳出差引額	▲ 257,762	▲ 26,200	▲ 113,656	▲ 103,862	▲ 36,494	23,277	51,302	200,231	46,575	39,000	17,000	4,000	▲ 24,000
---------	-----------	----------	-----------	-----------	----------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	-------	----------

※H26～R3年度までは決算額

## 第4 町民の笑顔あふれる元気なまちの実現に向けた事業展開

財政シミュレーションの結果、安定した財政状況が見込まれることを受け、町民の皆様が生き生きと輝きながら生活を送れるよう、まちづくり事業をはじめとして、様々な分野で事業を展開します。

ここでは、各分野別の予定事業と必要財源を示します。

### 1 まちづくり事業の展開

これまでも、まちづくり事業には力を入れ、多くの事業や取組を実施してきました。今まで培ったものを大事に育みつつ、さらに、新たなまちづくり事業を展開し、町民の笑顔あふれる元気なまちの実現を目指します。

#### 1-① 多世代交流複合施設の整備

コンパクトな町の良さを最大限、活かすため、世代を超えた町民どうしの交流、さらには町外・県外・国外も含めた多様な交流を支援することができる、複合的な性質や機能を持った多世代交流複合施設の整備を計画します。

○予定事業実施に伴う必要財源（令和8年度までの合計 単位：千円）

歳出総額	財源内訳			
	国県支出金	町債	その他特定財源	一般財源
1,550,000	525,000	922,500	0	102,500

#### 1-② まちの魅力の強化

吉富町は山国川や吉富漁港海岸に囲まれており、水辺に親しめる環境にあります。この資源を有効に活用するため、かわまちづくり事業や漁港海岸整備事業を実施し、新たな観光資源や憩いの場を創設することで、まちの魅力を強化します。

○予定事業実施に伴う必要財源（令和8年度までの合計 単位：千円）

歳出総額	財源内訳			
	国県支出金	町債	その他特定財源	一般財源
393,480	139,250	228,700	0	25,530

#### 1-③ 福祉事業の推進

町を明るくするためには、福祉の充実は欠かせません。高齢者が安心して元気に暮らし、また、子供たちの笑い声であふれる町の実現のため、国の制度を活用した事業の他にも、町独自の事業を積極的に進めていきます。

○主な予定事業

- ・認可外保育所認可化支援事業
- ・子ども医療費支給事業（拡大）
- ・放課後児童健全育成事業（拡大）
- ・出産子育て応援事業
- ・産後ケア事業
- ・高齢者見守り事業
- ・補聴器等購入補助事業
- ・介護予防事業
- ・障害者福祉事業
- ・給食費助成事業

○予定事業実施に伴う必要財源（令和 8 年度までの合計 単位：千円）

歳出総額	財源内訳			
	国県支出金	町債	その他特定財源	一般財源
316,230	153,833	0	0	162,397

#### 1-④ 交通政策の充実

移動手段が限られる方々が、気軽に買い物や外出ができるよう、現在の公共交通の運用を見直し、より便利に生活ができる環境を整えます。

○主な予定事業

- ・デマンド型乗合タクシー運行事業の充実（公共交通の一本化）

○予定事業実施に伴う必要財源（令和 8 年度まで）

令和 3 年度決算と比較し、年間約 750 千円の減額見込み。

#### 2 時代に沿った事業展開（脱炭素や DX の推進）

急速に進む時代にスピード感を持って確実に対応していくことは、生活を豊かに、そして、より便利にするうえで必要不可欠です。

脱炭素を推進することで、環境に優しく住みやすい町の実現に励みます。また、DX 等の推進により、抜本的な行政の組織や事務の改革を行うことで、住民サービスの利便性の向上、事務の効率化、経費の削減を目指します。

○【脱炭素】事業実施に伴う必要財源（令和 8 年度までの合計 単位：千円）

歳出総額	財源内訳			
	国県支出金	町債	その他特定財源	一般財源
51,106	0	0	0	51,106

○【DX】事業実施に伴う必要財源（令和 8 年度までの合計 単位：千円）

歳出総額	財源内訳			
	国県支出金	町債	その他特定財源	一般財源
220,000	140,000	0	0	80,000

### 3 道路・橋梁等のインフラ整備

狭あい道路の解消や橋の長寿命化等、町民の皆様の暮らしに直結するインフラについて、各整備促進計画に基づき、計画的に整備を行います。

#### ○主な予定事業

- ・狭あい道路整備事業
- ・道路更新防災対策事業（橋梁の改修）
- ・防災重点農業用ため池整備事業

#### ○予定事業実施に伴う必要財源（令和8年度までの合計 単位：千円）

歳出総額	財源内訳			
	国県支出金	町債	その他特定財源	一般財源
336,944	186,185	121,900	0	28,859

### 4 施設の改修・用途廃止

町は、町営住宅、小学校、保育園、フォーユー会館等の文化施設、漁港グラウンド等の体育施設、あいあいセンター等の福祉施設等、各種役割に応じた施設を管理しています。建築から30年以上経過した施設も多く、老朽化が進んでいることから、安全に利用できるよう、改修・用途廃止を行います。

#### ○主な予定事業

- ・町営住宅住戸改善・外壁等改修事業
- ・町営住宅用途廃止事業
- ・吉富小学校改修事業
- ・吉富保育園改修事業
- ・吉富フォーユー会館改修事業
- ・吉富あいあいセンター改修事業
- ・体育施設（体育館、武道館、漁港グラウンド）改修事業

#### ○予定事業実施に伴う必要財源（令和8年度までの合計 単位：千円）

歳出総額	財源内訳			
	国県支出金	町債	その他特定財源	一般財源
810,252	66,746	509,000	0	234,506

### 5 その他

農業・漁業振興や空き家対策等、町の将来を見据えた環境整備に努めます。また、あらゆる事態に対応するために、一定の財源の特別枠を確保します。

#### ○主な予定事業

- ・財源の特別枠 多面的機能支払交付金事業
- ・空家実態把握事業 等

#### ○予定事業実施に伴う必要財源（令和8年度までの合計 単位：千円）

歳出総額	財源内訳			
	国県支出金	町債	その他特定財源	一般財源
135,713	5,545	0	1,000	129,168

## 第5 安定した財政運営の維持に向けた取組み

将来にわたり安定した財政運営を実現するために、新たな財源の確保や歳出の抜本的な見直しを図り、安定した財政運営の維持に向けた取組みを推進します。

### 1 歳入確保のための取組み

#### (1) ふるさと納税の推進

ふるさと納税は、自主財源の中でも特に町が積極的に確保することができる財源です。

返礼品の主戦力となる特産品の開発等にも力を入れ、メディアやSNSを活用して吉富町の魅力を大きく発信することで、ふるさと納税を推進し、歳入の増加に努めます。

#### (2) 国県補助金の活用

急速に変化していく時代に対応するため、様々な国県の補助メニューが新設等されています。時代に取り残されず、スピード感を持って事業を実施するために、常に補助メニューを調査し、補助金を有効に活用します。また、既存の事業であっても、活用ができる補助金はないかを精査することで、歳入確保に繋がります。

#### (3) 民間資金の活用

企業版ふるさと納税の推進による歳入確保や第三者所有モデルの導入、連携協定の締結等、民間の資金やノウハウ等を活用することで、事業を効率的に進め、より上質の住民サービスを提供していきます。

#### (4) その他自主財源の確保

受益者負担の適正化や、定住化推進による町税の増、クラウドファンディングの活用等、全課で連携を取りながら、自主財源を確保していきます。

### 2 歳出削減のための取組み

#### (1) 既存の契約の見直し

既存の契約の必要性や価格の適正について検討し、他業者とのサービス内容の比較をする等、過去から締結してきた契約についても新しい視点を持ち、随時、見直しを行っていきます。

## (2) 二重コストの抑止

道路舗装の後に下水道工事を行う、施設の天井の塗装後に照明器具を換える等、一本でまとめることができる工事や事業を別々に発注することがないよう、関係各課が密に連携を取り、余分な支出の防止に努めます。

## (3) 入札・契約の適正化

公共工事、物品購入等の入札・契約に対する住民の信頼性を確保するため、一層の公平性、透明性及び競争性の向上を目指します。

## (4) 民間委託の導入

アウトソーシング等の民間委託や民営化、民間の持つ専門知識やノウハウを導入するための専門職の任用や人材派遣の活用等をとおして職員の負担を軽減し、人件費の抑制や効率的な事務の実施によるコストの軽減を図ります。

## (5) 事務の効率化

D Xの推進による窓口業務や事務の効率化、マイナンバーを使ったコンビニ交付等、デジタル化や省エネ化を推進することで事務を効率化し、ランニングコストの削減や時間外勤務の抑制を行います。

# 3 資産の有効活用

## (1) 公共施設の稼働率の向上

利用者が利用しやすい環境を構築し、公共施設の稼働率を向上させることで使用料等の自主財源の確保に努めます。

## (2) 公共施設の必要性の検討

公共施設の維持や更新・改修には多額の費用が必要であることから、将来を見据えた観点で施設の必要性や有益性、効率性を精査していき、公共施設等総合管理計画とも調整をし、統廃合も視野に入れつつ運用をしていきます。

## (3) 財産収入の増

有料広告の呼び込みや、普通財産の売却、分譲地の造成等、町の財産を有効に活用し、財産収入の増を図ります。

## (4) 基金の運用と活用

近年は定期預金の利率が減少傾向にあることから、債券による運用等、より効率的で効果的な運用を行います。また、ふるさと吉富まちづくり応援

基金をはじめ、特定の目的で運営している基金については目的に沿った事業に活用していくことで、より質の高い住民サービスに繋がります。

ただし、財源不足への対応が求められる場合、基金にも一定の残高が必要であることから、目安として、標準財政規模程度の基金の維持にも努めます。

#### (5) その他の取組み

既存の備品は、町の貴重な資産として幅広く有効活用を行います。

また、近年の物価高騰を受け、新たに購入する備品については省エネ化された物や修繕費等のランニングコストが低い物を購入する等、将来を見据えた購入・保管等を行います。

#### 4 町債の活用

緊急防災・減災事業債や脱炭素に関する起債等、国は町に取組んで欲しい事業については手厚い交付税措置を設けています。将来の負担軽減に繋げるため、交付税措置のある起債を積極的に活用します。

一方で、毎年の償還額を見越して借入額や償還期間の調整も行い、借金の残高が大幅に増加しないよう取り組んでいきます。

## 第6 令和8年度までの財政見通し

具体的な事業計画を基に、今後の財政状況を把握するため、令和8年度までの財政見通しを作成します。

### ○財政見通しの設定条件

基本的にはシミュレーションをベースとしていますが、シミュレーションと異なる設定については下記のとおりです。

#### 【歳入】

地方交付税	シミュレーションの設定条件に、DX事業費を追加する。
国県支出金	経常的に収入されている金額に、今後実施見込事業を反映して推計する。
その他収入	使用料・手数料：近年の動向を踏まえた据置額にDX推進による戸籍等の手数料の減を見込む。 諸収入：事業見込を反映して推計する。
町債	臨時財政対策債は50,000千円で据置き、その他は今後実施見込事業を反映して推計する。

#### 【歳出】

扶助費、公債費、普通建設事業費、物件費、補助費等、繰出金	シミュレーションで算定した見込額に、今後実施見込事業等の増減を反映して推計する。  ※公債費：臨時財政対策債の利率は0.2%、償還期間は20年(3年据置)で算定し、普通建設等の町債は事業規模に応じて利率は0.08%~1.0%、償還期間は5~30年(1~2年据置)で算定する。
財源の特別枠	各年度30,000千円を設定する。

令和8年度までの財政見通し

歳入状況

単位：(千円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
地方税	719,596	773,100	712,949	783,599	790,130	770,462	806,951	774,256	771,290	764,000	752,000	746,000	740,000
地方譲与税	20,385	21,283	20,980	20,882	22,474	22,510	22,488	22,826	22,500	23,000	23,000	23,000	23,000
各種交付金	84,430	138,464	128,125	135,192	134,936	144,137	159,390	192,333	183,429	185,000	185,000	185,000	185,000
地方交付税	1,113,546	1,187,634	1,131,639	1,117,083	1,121,150	1,161,434	1,210,487	1,391,884	1,434,714	1,432,000	1,430,000	1,429,000	1,426,000
国県支出金	564,370	627,501	642,819	879,479	578,165	660,076	686,941	774,496	707,980	828,000	990,000	1,142,000	727,000
その他の収入	184,555	194,983	180,793	181,231	184,369	190,795	192,289	209,772	214,397	205,000	205,000	204,000	204,000
繰入金	295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
町債	259,581	282,120	189,723	1,030,479	319,900	271,369	291,668	367,648	204,682	336,000	634,000	661,000	352,000
うち臨財債	125,481	126,020	96,023	101,479	120,200	82,069	80,755	111,371	31,082	50,000	50,000	50,000	50,000
その他(コロナ感染症等)	0	0	0	0	0	0	940,940	343,659	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
合計	2,946,758	3,225,085	3,007,028	4,147,945	3,151,124	3,220,783	4,311,154	4,076,874	3,838,992	4,073,000	4,519,000	4,690,000	3,957,000

歳出状況

単位：(千円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
人件費	572,876	580,238	602,518	596,341	596,584	591,392	667,314	635,978	655,280	673,000	689,000	682,000	680,000
扶助費	586,253	572,357	600,228	609,600	591,539	590,433	591,750	632,994	684,426	736,000	741,000	740,000	740,000
公債	218,201	226,941	254,181	267,120	263,182	261,613	287,514	296,095	318,592	319,000	307,000	315,000	324,000
投資的経費	521,917	488,882	312,771	1,402,609	345,874	383,083	428,126	567,733	388,000	480,000	1,082,000	1,143,000	513,000
物件費	363,246	422,691	440,381	443,440	415,625	453,627	406,574	460,111	474,611	542,000	549,000	542,000	529,000
補助費等	489,946	490,667	446,756	461,646	434,381	616,460	622,659	622,253	638,753	734,000	685,000	666,000	666,000
繰出金	425,884	440,681	410,569	388,159	418,266	277,232	282,139	291,358	304,179	311,000	311,000	311,000	311,000
その他の支出	26,197	28,828	53,280	82,892	49,179	23,666	8,789	16,465	18,576	19,000	19,000	19,000	19,000
その他(コロナ感染症等)	0	0	0	0	0	0	964,987	353,656	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000
財源の特別枠										30,000	30,000	30,000	30,000
合計	3,204,520	3,251,285	3,120,684	4,251,807	3,114,630	3,197,506	4,259,852	3,876,643	3,792,417	4,154,000	4,723,000	4,758,000	4,122,000

歳入歳出差引額	▲ 257,762	▲ 26,200	▲ 113,656	▲ 103,862	36,494	23,277	51,302	200,231	46,575	▲ 81,000	▲ 204,000	▲ 68,000	▲ 165,000
---------	-----------	----------	-----------	-----------	--------	--------	--------	---------	--------	----------	-----------	----------	-----------

※H26～R3年度までは決算額

## ○令和8年度までのシミュレーションと見直しを受けて

シミュレーションは過去の実績を基に試算を行い、見直しについては予定事業を踏まえた推計で算出をしました。

比較や見直しの講評は下記のとおりです。

### 【シミュレーションと見直しの比較】

#### ○総額

ほぼ収支均衡を維持しているシミュレーションに比べ、見直しでは計画期間中はどの年度も赤字の見込みです。

#### ○歳入

具体的な事業見込みが追加されていることにより、見直しにおいて国県支出金や町債が増額となっています。また、町債の借入やDX事業と連動して、地方交付税も見直しの方が増額の見込みです。

#### ○歳出

具体的な事業見込みが追加されていることにより、見直しにおいて投資的経費や物件費といった事業と直接関係する経費が大幅に増額となっています。その他の経費も、シミュレーションよりも下がる項目はありません。また、投資的経費の増額に連動して、公債費も増額となっています。

### 【見直しの講評】

計画期間中は赤字の見込みであると、想定されています。

特に、投資的経費については財源に町債を活用するため、今後の公債費の増額にも影響を及ぼす算定となっています。また、扶助費においては障害者福祉や児童福祉の増額が続いており、国県支出金や地方交付税が追加される一方で、町の負担も増えていきます。

将来にわたり安定した財政運営を行うために、第5で掲げた歳入確保や歳出削減の取組みを行う必要があります。

## ○歳入確保と歳出削減の取組効果について

見直しで生じた赤字を少しでも軽減し、安定した財政運営に繋げていくため、第5で掲げた取組みに力を入れていきます。

取組により期待される効果は、表10のとおりです。

なお、ここでは、第5の中でも特に効果が見込めるものを中心に、算定を行っています。

### 【歳入確保の取組み内容】

ふるさと納税の推進、企業版ふるさと納税等の民間資金の活用、受益者負担率の適正化や施設の稼働率の向上

### 【歳出削減の取組み内容】

既存の契約の見直し、民間委託の導入やDXの推進による業務の効率化、公共施設の運用の見直し

表10 歳入確保等の取組による効果		(単位:千円)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
見通しの赤字額	(A)	▲ 81,000	▲ 204,000	▲ 68,000	▲ 165,000
歳入確保の取組み	(B)	20,000	30,000	40,000	50,000
歳出削減の取組み	(C)	0	5,000	7,000	12,000
取組後の赤字額 (A)-(B)-(C)		▲ 61,000	▲ 169,000	▲ 21,000	▲ 103,000

### ○町債の推移について

事業を行う財源として町債を活用していることから、町債残高は増額傾向にあります。特に、近年は施設の大規模改修が続き、償還額と残高ともに、減少が困難な状況です。一方で、臨時財政対策債は過去の大きな借入れが終了しつつあるため、減少傾向です。

計画上、施設整備から改修まで、投資的経費が多く予定されています。緊急防災・減災事業債のように、国は市町村に力を入れて取り組んでもらいたい事業については、手厚い交付税措置を設けており、令和5年度以降も脱炭素等の時代の流れを汲んだ起債が新設される見込みです。単純に従来通りの借入れを行うのではなく、交付税措置の手厚い起債メニューに載せられるよう、事業を調整していくことも必要であると考えます。

起債は償還の先延ばしが困難であるため、過大な借入れを行うと、安定した財政運営が厳しくなります。

交付税措置のある起債を多く選択する、起債の借入と償還のバランスには常に気を配る、起債に頼らない新たな財源を確保する等、今後も慎重に管理・運用をしていきます。

表11 町債の推移	(単位:千円)							
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業等に係る町債残高	1,914,408	1,973,864	2,073,188	2,096,108	2,202,432	2,613,837	3,044,880	3,161,548
臨時財政対策債残高	1,476,082	1,438,218	1,426,184	1,331,177	1,252,942	1,180,387	1,110,472	1,041,669
計(全ての町債残高)	3,390,490	3,412,082	3,499,372	3,427,285	3,455,374	3,794,224	4,155,352	4,203,217

※利子は除く。 ※ 令和元～3年度は、決算額

## ○基金の推移と赤字の解消について

見通しにおいて、計画期間中は赤字が生じています。赤字を解消するためには、基金の取崩しが想定されます。

令和2・3年度に財政調整基金を取崩さない運用ができ、基金は大幅に増額しました。計画期間中は多くの事業を予定していますが、大幅に増額した分の基金を活用し、財源不足をカバーしていきます。

見通しをベースに基金の推移を算定すると、表12のとおりとなります。

財政計画期間内は、各年度で生じる赤字を基金でまかなったとしても、十分、標準財政規模程度の基金も維持できる見込みです。

基金は貯めるだけではなく、今後も住民サービスの充実のために有効に活用をしていきます。一方で、急激な減額とならないよう、ふるさと納税の推進による基金の増や基金運用の見直しによる利子の増等、基金を維持する取組みを継続して行い、計画的に運用していきます。

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
前年度末基金残高	(A)	2,407,665	2,390,359	2,567,456	2,742,785	2,825,688	2,808,032	2,677,322	2,690,479
決算積立額	(B)	139,999	160,000	100,001	110,000	100,000	100,000	100,000	100,000
その他積立額(利息含む。)	(C)	156,512	177,722	248,799	162,500	168,500	172,500	177,500	182,500
取崩額	(D)	313,817	160,625	173,471	189,597	286,156	403,210	264,343	363,431
今年度末基金残高 (A+B+C-D)		2,390,359	2,567,456	2,742,785	2,825,688	2,808,032	2,677,322	2,690,479	2,609,548

## 第7 総括と今後の方針について

### 1、明るく元気で笑顔あふれる吉富町を実現するために

施設の老朽化や義務的経費の増、DXや脱炭素といった新たな時代への対応等、課題に対応していく中で、経費の増は避けられません。見通しでも示したとおり、計画期間中はどの年度も赤字の見込みとなっています。

ただし、すぐに健全化を求められるものではなく、財政規律は十分に維持ができるものと考えられます。

今後の方針として、経費は厳しく精査していきますが、削減するだけが財政運営ではありません。確保できた財源を住民サービスの充実に繋げ、「ひともゲンキ！まちも元気！」な、まちづくりを目指します。

そのためには、歳入確保や歳出削減の取組みを確実に行之、貴重な財源を少しでも多く、町民の皆様のために役立てられるよう、財政計画に基づきながら財政運用を進めていきます。

### 2 吉富町財政検討委員会による点検・評価

各種制度や景気の動向などを注視しながら、進捗状況について毎年度検証し、それぞれの項目で大きな差が生じた場合は必要に応じて本計画を見直します。

また、この計画を確実に実行するため、その実施状況について、決算の結果を踏まえて毎年、吉富町財政検討委員会を開催し、点検・評価を行い、翌年度以降の財政運営の改善を図っていきます。

